**【登録電気工事業②】登録事項変更届のチェックリスト（承継以外の場合）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 添付書類 | チェック項目 |  |
| １ | 登録事項等変更届出書 | 様式第11「２変更事項の内容」に変更前後の内容を記入すること。 | □ |
| ２ | 届出者の誓約書 | 法人の役員（代表者含む）を変更した場合に必要。右上に（法人用）とある様式 | □ |
| ３ | 主任電気工事士の誓約書 | 主任電気工事士を変更した場合、又は営業所の新設に伴い新たに主任電気工事士を設置した場合に必要。右上に（主任電気工事士用）とある様式 | □ |
| ４ | 主任電気工事士が従業員であることを証明する書面 | 主任電気工事士を変更した場合、又は営業所の新設に伴い新たに主任電気工事士を設置した場合に必要。雇用証明書主任電気工事士が届出者（代表者）本人であるときは不要。 | □ |
| ５ | 主任電気工事士である電気工事士の免状の写し | 主任電気工事士を変更した場合、又は営業所の新設に伴い新たに主任電気工事士を設置した場合に必要。免状のコピー（用紙はＡ４、拡大コピー不要） | □ |
| ６ | 実務経験証明書 | 主任電気工事士を変更した場合、又は営業所の新設に伴い新たに主任電気工事士を設置した場合であって、主任電気工事士が**第二種**電気工事士の場合に必要。※**第二種**電気工事士免状取得後**３年以上**の実務経験が必要※証明者である電気工事業者は、証明する実務経験の期間に電気工事業の登録を受けている（届出している）必要あり※証明者が法人の場合は代表者実印の押印が必要※証明者が個人の場合は私印の押印が必要①証明する主任電気工事士の実務経験が、申請者自身が実施した電気工事における経験の場合は「様式例１」②主任電気工事士の実務経験について、ほかの電気工事業者に証明を受ける場合は「様式例２」主任電気工事士が第一種電気工事士の場合は不要。 | □ |
| ７ | 法人の登記事項証明書 | 届出者が法人であって、法人名称、住所、代表者氏名、又は役員を変更した場合に必要。※原本の写し（コピー）で可 | □ |
| ８ | 電気工事業者登録証 | 登録証の訂正を要する場合には旧登録証の原本の返却が必要。＜登録証の訂正を要する場合＞・住所の変更・氏名又は名称（法人の代表者の変更は除く）の変更・電気工事の種類の変更登録証の訂正を要しない場合は不要。 | □ |
| ９ | 宮崎県収入証紙 | 登録証の訂正を要する場合に必要。２，２００円＜登録証の訂正を要する場合＞・住所の変更・氏名又は名称（法人の代表者の変更は除く）の変更・電気工事の種類の変更登録証の訂正を要しない場合は不要。※県庁・保健所・ＪＡ等で販売 | □ |

様式第11（第７条）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | ×整理番号 |  |
| 収入証紙貼付け欄（消印を押してはならない。） |  | ×受理年月日 | 年　月　日 |
|  |  |  |
|  |  |  |

登録事項等変更届出書

　　年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあっては代表者の氏名 |  |
| 連絡先 | （　　　　）　　　　－　　　　 |

　登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第１項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

１　登録の年月日及び登録番号

　　　　年　　　月　　　日　　　宮崎県知事登録　第　　　　　　　　号

２　変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 従前の内容 | 変更後の内容 |
|  |  |

３　変更の年月日

　　　　年　　　月　　　日

４　変更の理由

　(備考)　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

 　２　×印の項は、記載しないこと。

 　３　登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

（個人用）

誓約書

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

登録申請者（届出者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに

該当しない者であることを誓約いたします。

（法人用）

誓約書

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

登録申請者（届出者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 名　　　　称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

当社及び当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項

第１号から第５号までに該当しない者であることを誓約いたします。

（主任電気工事士用）

誓約書

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

登録申請者（届出者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあっては代表者の氏名 |  |

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律

第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 主任電気工事士の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  | 第　　種電気工事士免状　　　 第　　　　号 |

雇用証明書

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

登録申請者（届出者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあっては代表者の氏名 |  |

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 |  |
| 住所 |  |
| 生年月日・年齢 | 年　　月　　日生　　　　満　　　歳 |
| 雇用年月日 | 年　　月　　日 |

様式例１

主任電気工事士等実務経験証明書

□　登録申請者本人

下記１の電気工事士は　□　登録申請者の役員　であり、下記２のとおり、電気工事に

□　登録申請者の従業員

従事していることに相違ありません。

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

登録申請者（届出者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあっては代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　印 |

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １電気工事士 | 電気工事士の氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 年　　月　　日　　　　　歳 |
| 現住所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電気工事士免状の交付年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 免状交付番号 | 　第　　　　　　　号 |
| ２　電気工事士が登録申請者（届出者）の行う電気工事に従事した職歴 |
| 所　属　名 | 期　　　　間 | 業　務　の　内　容 |
|  |  　年　月　日～ 　年　月　日 |  |

（記載注意）

　　１　この様式の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　この証明書は、被証明者１人につき作成すること。

　　３　□登録申請者本人、□登録申請者の役員、□登録申請者の従業員については、該当するものを

選択して☑を記載すること。

　　４　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　５　業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等と具体的に記入すること。

　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例２

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は、下記２のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

証明者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 法人にあっては代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　印 |
| 電気工事業登録（届出）番号 | 　　　　　　　第　　　　　号 |

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １電気工事士 | 電気工事士の氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 年　　月　　日　　　　　歳 |
| 現住所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電気工事士免状の交付年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 免状交付番号 | 　第　　　　　　　号 |
| ２　電気工事に従事した職歴 |
| 所　属　名 | 期　　　　間 | 業　務　の　内　容 |
|  |  　年　月　日～ 　年　月　日 |  |
| ３　証明者の事業内容 |  |

（記載注意）

　　　１　この様式の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　　３　業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等と具体的に記入すること。

　　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。